



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月23日

上場会社名 光世証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8617 URL <https://www.kosei.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）巽 大介
問合せ先責任者（役職名）管理グループ 部長（氏名）向瀬 正生 TEL 06-6209-0820
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	467	54.9	439	47.5	△48	—	50	—	41	—
2025年3月期中間期	301	△51.0	298	△48.6	△258	—	△250	—	△253	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	4.40	—
2025年3月期中間期	△26.87	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	24,807	15,867	64.0	1,679.17
2025年3月期	21,783	15,722	72.2	1,663.81

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,867百万円 2025年3月期 15,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	9,486,400株	2025年3月期	9,486,400株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	36,659株	2025年3月期	36,455株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	9,449,867株	2025年3月期中間期	9,450,132株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2026年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等の注記	8
2026 年 3 月期 中間期概況参考資料	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間の国内株式市場は、米国による大幅な関税引き上げの提起とそれに対する中国の報復措置の発表を受けて急激な下落で始まりましたが、その後相互関税問題の決着への見通しが見られてきたこと等から市場に楽観ムードが広まり、主要国の株価の回復にあわせて日本株も上昇基調となりました。

この期間の日経平均株価は、前期3月末の3万5千円台から期初4月の上旬に3万1千円台まで急落した後、下値を切り上げながら6か月連続上昇となり4万5千円の大台に乗せる史上最高値の更新となりました。

こうした市場環境の中、コンサルティング部門では、お客様本位を徹底して、お客様一人ひとりの資産形成ニーズをくみ上げ、オーダーメイドな金融商品の提供、デリバティブを組み合わせた資産運用の提案等を地道に行っていました。当中間会計期間の受入手数料は1億12百万円（前年同期比118.6%）となりました。

また、自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当中間会計期間のトレーディング損益は、2億14百万円（同202.1%）となりました。

一方、金融収益は64百万円（同157.2%）、その他の営業収益は主に他証券会社向けの基幹システム提供などから76百万円（同127.3%）、販売費・一般管理費は4億88百万円（同87.8%）となりました。

その結果、当中間期の営業収益は4億67百万円（同154.9%）、経常損益は50百万円の利益（前年同期は2億50百万円の損失）、当中間期純損益は41百万円の利益（同2億53百万円の損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ30億24百万円増加し248億7百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ27億87百万円増加し156億25百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億36百万円増加し91億82百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価替えにより増加したことあります。

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ28億79百万円増加し89億40百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ27億87百万円増加し80億17百万円となりました。その主な要因は、受入保証金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ92百万円増加し9億17百万円となりました。

当中間会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億44百万円増加し158億67百万円となりました。その主な要因は、評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.0%（前期末72.2%）となりました。また、当中間期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,679円17銭（前期末1,663円81銭）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ36億28百万円増加し、78億39百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の営業活動により資金は、36億94百万円増加（前中間会計期間は35億83百万円減少）しました。これは、預り金及び受入保証金の増加による収入が38億28百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の投資活動により資金は、18百万円減少（前中間会計期間は5億98百万円減少）しました。これは、投資有価証券の取得による支出が17百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の財務活動により資金は、47百万円減少（前中間会計期間は1億60百万円減少）しました。これは、配当金の支払による支出が47百万円あったこと等の結果であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

（今後の見通し）

国内の景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響など、我が国の景気を下押しするリスクがあります。

また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとあり、経済環境が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,211	7,839
預託金	3,891	4,374
トレーディング商品	1,247	2,043
商品有価証券等	1,242	2,030
デリバティブ取引	5	12
約定見返勘定	1,858	88
信用取引資産	1,522	1,075
信用取引貸付金	1,323	608
信用取引借証券担保金	198	466
支払差金勘定	-	32
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	2
前払金	0	0
前払費用	12	42
未収入金	0	1
未収還付法人税等	18	6
未収収益	20	22
短期差入保証金	43	85
その他の流動資産	1	3
流動資産計	12,837	15,625
固定資産		
有形固定資産	3,926	3,903
建物	1,138	1,114
器具備品	22	22
土地	2,766	2,766
無形固定資産	4	5
ソフトウェア	3	4
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	5,014	5,273
投資有価証券	4,607	4,867
関係会社株式	3	3
長期立替金	86	86
その他	551	550
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	8,945	9,182
資産合計	21,783	24,807

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,197	40
商品有価証券等	1,163	-
デリバティブ取引	34	40
信用取引負債	354	482
信用取引借入金	353	334
信用取引貸証券受入金	0	147
受取差金勘定	15	-
預り金	2,564	3,021
顧客からの預り金	2,452	2,805
その他の預り金	64	214
募集等受入金	47	1
受入保証金	995	4,367
未払金	9	13
未払費用	37	32
未払法人税等	41	44
賞与引当金	14	15
流動負債計	5,230	8,017
固定負債		
繰延税金負債	323	406
退職給付引当金	35	32
役員退職慰労引当金	462	475
その他の固定負債	3	3
固定負債計	825	917
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	4
特別法上の準備金計	4	4
負債合計	6,060	8,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	2,854
その他資本剰余金	282	130
資本剰余金合計	3,282	2,984
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△250	41
利益剰余金合計	△250	41
自己株式	△41	△41
株主資本合計	14,990	14,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732	882
評価・換算差額等合計	732	882
純資産合計	15,722	15,867
負債・純資産合計	21,783	24,807

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
営業収益		
受入手数料	94	112
委託手数料	90	100
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	6
その他の受入手数料	3	5
トレーディング損益	106	214
金融収益	41	64
その他の営業収益	59	76
営業収益計	301	467
金融費用	3	27
純営業収益	298	439
販売費・一般管理費		
取引関係費	56	49
人件費	272	216
不動産関係費	92	86
事務費	7	6
減価償却費	30	28
租税公課	75	78
その他	22	22
販売費・一般管理費計	556	488
営業損失（△）	△258	△48
営業外収益	72	99
営業外費用	65	0
経常利益又は経常損失（△）	△250	50
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益計	-	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	-
特別損失計	1	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△252	50
法人税、住民税及び事業税	1	9
中間純利益又は中間純損失（△）	△253	41

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△252	50
減価償却費	30	28
投資事業組合運用損益（△は益）	62	△11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	32	12
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	1	△0
受取利息及び受取配当金	△55	△66
預託金の増減額（△は増加）	61	△482
預り金及び受入保証金の増減額（△は減少）	△1,764	3,828
約定見返勘定の増減額（△は増加）	△1,293	1,770
トレーディング商品（資産）の増減額（△は増加）	1,434	△795
トレーディング商品（負債）の増減額（△は減少）	△258	△1,157
信用取引資産の増減額（△は増加）	58	447
信用取引負債の増減額（△は減少）	32	128
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△1,619	△42
その他	△45	△88
小計	△3,576	3,622
利息及び配当金の受取額	55	66
法人税等の還付額	-	18
法人税等の支払額	△63	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,583	3,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の取得による支出	△654	△17
投資事業有限責任組合からの分配による収入	56	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△160	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△47
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,342	3,628
現金及び現金同等物の期首残高	6,553	4,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,210	7,839

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2026 年 3 月 期 中間期概況参考資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 2025. 4. 1 2025. 9. 30	前 期 2024. 4. 1 2025. 3. 31	前期 (2/4) 比	前年同期 2024. 4. 1 2024. 9. 30	前年同期比
			%		%
委託手数料	100	173	116.1	90	111.0
（株券）	(91)	(151)	(120.1)	(76)	(118.5)
（債券）	(1)	(7)	(29.4)	(5)	(18.3)
（その他）	(8)	(14)	(119.0)	(7)	(107.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	1	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	6	0	2,339.3	0	4,227.5
その他の受入手数料	5	8	129.4	3	134.1
合計	112	184	122.4	94	118.6

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 2025. 4. 1 2025. 9. 30	前 期 2024. 4. 1 2025. 3. 31	前期 (2/4) 比	前年同期 2024. 4. 1 2024. 9. 30	前年同期比
			%		%
株券	92	156	118.1	78	118.0
債券	1	7	33.0	5	20.8
その他	18	19	189.5	10	177.6
合計	112	184	122.4	94	118.6

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間期 2025. 4. 1 2025. 9. 30	前 期 2024. 4. 1 2025. 3. 31	前期 (2/4) 比	前年同期 2024. 4. 1 2024. 9. 30	前年同期比
			%		%
株券等	218	166	262.7	105	207.6
債券等・その他	△3	5	—	1	—
（債券等）	(△3)	(5)	(—)	(1)	(—)
（その他）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	214	171	250.6	106	202.1

3. 株式売買高

（単位：百万株、百万円）

	当中間期 2025. 4. 1 2025. 9. 30		前 期 2024. 4. 1 2025. 3. 31		前期（2/4）比		前年同期 2024. 4. 1 2024. 9. 30	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	77	66,742	97	134,555	158.9%	99.2%	55	71,737
（委託）	(34)	(18,259)	(48)	(51,719)	(141.8%)	(70.6%)	(31)	(34,186)
（自己）	(43)	(48,482)	(49)	(82,836)	(175.6%)	(117.1%)	(24)	(37,550)
委託比率	43.9%	27.4%	49.3%	38.4%			56.2%	47.7%
東証シェア	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%			0.02%	0.01%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株、百万円）

		当中間期 2025. 4. 1 2025. 9. 30	前 期 2024. 4. 1 2025. 3. 31	前期（2/4）比	前年同期 2024. 4. 1 2024. 9. 30
引受高	株券（株数）	—	—	— %	—
	〃（金額）	—	—	—	—
	債券（額面金額）	—	100	—	—
	受益証券（金額）	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー及び外国証券（額面金額）	—	—	—	—
募集 売出しの 取扱高	株券（株数）	0	0	2.0	0
	〃（金額）	1	121	3.0	3
	債券（額面金額）	123	88	278.2	5
	受益証券（金額）	251	99	507.8	39
	コマーシャルペーパー及び外国証券（額面金額）	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

	当中間期 2025. 9. 30	前 期 2025. 3. 31	前年同期 2024. 9. 30
固定化されていない自己資本の額（A）	9,686	9,499	9,976
リスク相当額（B）	1,150	1,099	1,069
市場リスク相当額	862	775	780
取引先リスク相当額	38	57	42
基礎的リスク相当額	249	266	245
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	842.1 %	864.2 %	933.1 %

（参考）

（単位：百万円）

	前第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30	前第3四半期 2024. 10. 1 2024. 12. 31	前第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31	当第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	当第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30
営業収益	183	165	92	171	296
受入手数料	45	43	45	42	69
トレーディング損益	95	64	0	62	152
金融収益	13	10	5	24	40
その他の営業収益	29	46	41	41	34
金融費用	2	8	4	8	19
純営業収益	180	156	87	162	277
販売費・一般管理費	306	261	246	242	246
取引関係費	26	27	26	26	23
人件費	165	116	112	110	106
不動産関係費	45	52	45	41	45
事務費	2	3	2	3	2
減価償却費	15	15	15	14	14
租税公課	37	38	35	37	40
その他	13	8	9	9	13
営業利益（△損失）	△125	△105	△158	△79	31
営業外収益	△22	77	1	63	35
営業外費用	64	△21	48	1	△1
経常利益（△損失）	△212	△5	△206	△17	68
特別利益	—	—	0	0	△0
特別損失	△0	△0	△0	—	—
税引前四半期純利益（△損失）	△212	△5	△205	△17	68
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	8
四半期純利益（△損失）	△213	△6	△206	△18	60